

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社エディオン
 コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 久保 允誉

(氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	613,645	△0.5	6,039	—	13,329	76.6	6,436	—
21年3月期第3四半期	616,648	—	△456	—	7,547	—	△2,113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	61.68	55.42
21年3月期第3四半期	△20.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	436,184	138,419	28.6	1,210.05
21年3月期	387,136	135,583	31.3	1,149.25

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 124,748百万円 21年3月期 121,355百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	0.9	9,000	630.1	18,000	53.2	9,100	—	87.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 (株)ミドリ電化)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 105,665,636株 21年3月期 105,665,636株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,571,984株 21年3月期 70,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 104,344,610株 21年3月期第3四半期 105,603,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に明るい兆しが見えてきたものの、企業収益の低迷や、給与の減少及び失業率の高まりによる個人消費の低迷等により、依然として非常に厳しい状況が続いております。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送切替に向けた買い換え需要に、政府の経済対策として開始された「エコポイント」効果の後押しもあり、薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移しました。また、肉食志向の高まりにより調理家電などの生活家電商品についても底堅く推移しました。その一方で、個人消費が低迷するなかで、競合各社との激しい競争が続いており、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、エコポイント制度にあわせた独自割引施策や価格競争力の高い商品の投入による売上拡大に取り組んでまいりました。これらによりテレビやブルーレイディスクレコーダなどが大きく伸ばしたほか、大型冷蔵庫なども好調に推移いたしました。

また、中部以西の基盤エリアにおいて新規出店等によるシェアの拡大を図ったほか、近畿エリアで展開する㈱エディオンWESTミドリ電化カンパニーの創業50周年を記念した「創業50周年祭」を実施するなど、個別のエリアにおける収益基盤の強化にも取り組んでまいりました。

そのほか、当連結会計年度より新規事業として本格的に取り組みを開始したリフォーム事業につきましても、新規出店店舗を中心に売場の拡大を行ってきたほか、当企業グループ独自の研修施設の設置による人材育成の強化など、今後の売上拡大に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開は、家電直営店につきましては、「ミドリ門真店」「エイデン東海通店」など8店舗を新設し、「デオデオ東広島本店」「100満ボルト福井南本店」など7店舗を移転・建替するなどエリアにおけるシェア拡大を図る一方で、経営効率の改善のため、6店舗を閉鎖しました。また、携帯ショップなどの非家電直営店につきましては、2店舗を新設、8店舗を閉鎖しました。これにより、当第3四半期末の店舗数は、FC店舗679店舗を含めて1,096店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,136億45百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は60億39百万円（前年同四半期は営業損失4億56百万円）、経常利益は133億29百万円（前年同期比76.6%増）、四半期純利益は64億36百万円（前年同四半期は四半期純損失21億13百万円）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	421店	10店	14店	△4店	417店
FC店	657店	27店	5店	+22店	679店
合計	1,078店	37店	19店	+18店	1,096店
直営店売場面積	1,056,301㎡	62,002㎡	33,727㎡	28,275㎡	1,084,576㎡

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し490億47百万円増加し、4,361億84百万円となりました。これは、売掛金や商品の増加等による流動資産の増加が430億55百万円あったことと、新規出店やシステム投資等による固定資産の増加が60億1百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し462億11百万円増加し、2,977億64百万円となりました。これは、仕入債務の増加等による流動負債の増加が403億12百万円あったことと、長期借入金の新規借入等による固定負債の増加が58億99百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し28億35百万円増加し、1,384億19百万円となりました。これは、四半期純利益となったこと及び剰余金の配当を行ったこと等による利益剰余金の純増加が45億60百万円あったことと、自己株式の取得等による減少が18億33百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ24億74百万円増加し、194億86百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、204億71百万円（前第3四半期連結累計期間に比し78億76百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が118億15百万円、減価償却費が97億68百万円、たな卸資産の増加額が307億50百万円、仕入債務の増加額が441億12百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、176億62百万円（前第3四半期連結累計期間に比し108億37百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が108億96百万円、無形固定資産の取得による支出が67億61百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3億34百万円（前第3四半期連結累計期間は142億11百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入が155億円、長期借入金の返済による支出が101億50百万円、自己株式の取得による支出が18億33百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き不透明な状況が続いており、企業収益や雇用・所得環境の厳しさを個人消費についても引き続き低迷が予想されます。

当家電小売業界におきましては、「エコポイント」効果と2011年のアナログ放送終了に向けた買い換え需要から薄型テレビやブルーレイディスクレコーダなどの伸長が引き続き期待されるとともに、内食志向の高まりにより大型冷蔵庫、電子レンジなどの需要増加が見込まれます。しかしながら個人消費の冷え込み、同業他社との激しい競争も続くことが見込まれることから、当社を取り巻く環境は、依然厳しい状態であると考えております。

こうした中で当企業グループは、変化する環境に対応した商品展開、地域シェアにあわせた政策の実施、政府の経済対策を最大限活用した販促の実施により、売上拡大を図ってまいります。

また、新規参入したリフォーム事業については、「工事費込みのわかりやすい価格設定」や、「オリジナル工法による工期短縮」など家電量販店ならではの展開で新たな市場の開拓に取り組んでまいります。さらに専用の研修施設を立ち上げ、オール電化や太陽光発電システムとあわせて、社員の商品知識と施工能力の向上に努め、販売体制の強化に取り組んでまいります。

当企業グループは、事業基盤の強化と、経営効率の向上を目的として、平成21年10月1日、子会社である㈱デオデオと㈱ミドリ電化を合併して㈱エディオンWESTとし、また㈱エイデンを㈱エディオンEASTへと社名変更いたしました。当企業グループを取り巻く経営環境はまだまだ厳しい状況が続きますが、新たな体制のもと、各事業会社・ストアブランドの強みを活かした地域密着型の店舗戦略、お客様起点のサービス戦略、新規事業の積極的な展開などを通して、経営理念「買って安心、ずっと満足」を具現化してまいります。

なお、連結業績予想につきましては、前述の経営環境の見通しと、当第3四半期連結累計期間における連結業績を鑑み、平成21年11月13日付で開示しました通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	805,000	8,000	17,000	7,000	66.74
今回修正予想 (B)	810,000	9,000	18,000	9,100	87.21
増減額 (B-A)	5,000	1,000	1,000	2,100	—
増減率 (%)	0.6	12.5	5.9	30.0	—
前期通期実績	803,004	1,232	11,751	△13,506	△127.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結累計期間において、当社の100%連結子会社である㈱デオデオは、平成21年10月1日に同じく当社の100%子会社であった㈱ミドリ電化を吸収合併しております。また、㈱デオデオは合併後、㈱エディオンWESTに社名変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率は前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、合理的な方法により算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により判断しております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の㈱ミドリ電化〔現㈱エディオンWEST〕において、たな卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。これは、他の主要な連結子会社が従前より移動平均法によって評価しており、各事業会社共通の統合情報システムが稼動したことに伴い、同一の方法による評価が可能になったことによるものであります。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ235百万円減少しております。

②仕入割引処理の変更

前連結会計年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当期より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は5,676百万円増加し、営業利益は2,987百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ288百万円減少しております。

③連結キャッシュ・フロー計算書（表示方法の変更）

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増加したことから当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は10百万円であります。

④役員退職慰労引当金（追加情報）

当第3四半期連結累計期間において、一部の連結子会社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、それぞれの臨時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。

これにより、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩され、連結子会社の支給額の未払分は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,825	16,912
受取手形及び売掛金	38,510	27,477
有価証券	6	2,119
商品及び製品	116,590	85,783
原材料及び貯蔵品	217	274
その他	18,261	20,762
貸倒引当金	△183	△156
流動資産合計	196,228	153,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,032	70,378
工具、器具及び備品(純額)	6,909	5,754
土地	75,906	76,746
リース資産(純額)	1,939	1,065
その他(純額)	2,154	5,130
有形固定資産合計	164,942	159,075
無形固定資産		
のれん	1,049	1,899
その他	19,104	15,368
無形固定資産合計	20,154	17,268
投資その他の資産		
敷金及び保証金	33,971	35,553
その他	21,745	22,853
貸倒引当金	△882	△820
投資その他の資産合計	54,833	57,586
固定資産合計	239,930	233,929
繰延資産	24	33
資産合計	436,184	387,136

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,607	46,495
短期借入金	51,156	51,621
1年内返済予定の長期借入金	19,843	21,320
リース債務	136	43
未払法人税等	1,155	1,977
賞与引当金	2,409	5,086
ポイント引当金	9,272	9,338
その他	24,852	23,240
流動負債合計	199,434	159,122
固定負債		
社債	500	500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	51,913	44,659
リース債務	1,209	838
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,629
退職給付引当金	9,669	9,397
役員退職慰労引当金	—	764
商品保証引当金	2,087	1,322
負ののれん	6,041	7,486
その他	9,282	9,833
固定負債合計	98,330	92,431
負債合計	297,764	251,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,359	82,359
利益剰余金	48,476	43,916
自己株式	△1,901	△68
株主資本合計	139,109	136,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	△88
土地再評価差額金	△14,621	△14,938
評価・換算差額等合計	△14,361	△15,026
新株予約権	53	—
少数株主持分	13,617	14,227
純資産合計	138,419	135,583
負債純資産合計	436,184	387,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	616,648	613,645
売上原価	474,275	468,286
売上総利益	142,372	145,359
販売費及び一般管理費	142,828	139,320
営業利益又は営業損失(△)	△456	6,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	438	389
仕入割引	7,956	4,890
持分法による投資利益	—	152
その他	1,904	3,024
営業外収益合計	10,298	8,456
営業外費用		
支払利息	1,122	975
デリバティブ評価損	731	—
持分法による投資損失	177	—
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	263	172
営業外費用合計	2,295	1,165
経常利益	7,547	13,329
特別利益		
投資有価証券売却益	124	54
固定資産売却益	6	95
前期損益修正益	70	—
その他	63	51
特別利益合計	265	201
特別損失		
固定資産売却損	11	167
固定資産除却損	582	516
減損損失	434	615
投資有価証券売却損	36	—
投資有価証券評価損	5,079	—
商品評価損	538	—
商品保証引当金繰入額	226	—
その他	742	415
特別損失合計	7,651	1,715
税金等調整前四半期純利益	161	11,815
法人税、住民税及び事業税	3,668	2,619
法人税等調整額	△184	1,942
法人税等合計	3,484	4,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,208	818
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,113	6,436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161	11,815
減価償却費	9,017	9,768
減損損失	434	615
のれん償却額及び負ののれん償却額	105	△595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,021	△2,678
受取利息及び受取配当金	△438	△389
支払利息	1,122	975
持分法による投資損益(△は益)	177	△152
投資有価証券評価損益(△は益)	5,079	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,611	△11,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,773	△30,750
仕入債務の増減額(△は減少)	28,424	44,112
その他	△1,257	2,145
小計	19,455	23,922
利息及び配当金の受取額	255	212
利息の支払額	△1,091	△933
法人税等の還付額	1,442	2,430
法人税等の支払額	△7,466	△5,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,595	20,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△18,563	△10,896
有形固定資産の売却による収入	341	671
無形固定資産の取得による支出	△4,775	△6,761
投資有価証券の取得による支出	△4,356	0
投資有価証券の売却による収入	1,358	887
差入保証金の差入による支出	△3,019	△1,949
その他	514	△1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,499	△17,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,440	△464
長期借入れによる収入	—	15,500
長期借入金の返済による支出	△8,524	△10,150
社債の発行による収入	14,984	—
社債の償還による支出	△120	—
自己株式の取得による支出	—	△1,833
配当金の支払額	△2,033	△1,479
その他	△1,536	△1,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,211	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,712	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	28,591	17,011
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,425	19,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月27日開催の取締役会における、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得決議に基づき、平成21年8月28日に自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取と併せて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,833百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において1,901百万円となっております。